

令和 6 年 度

国民健康保険特別会計

主 要 施 策 成 果 の 報 告 書

京都府木津川市

目 次

決算の概要	1
決算の状況	3
主要施策の成果		
1. 歳入の概要	4
2. 歳出の概要	7
参考資料		
1. 一般状況	9
2. 診療費の状況	10
3. 主な保健事業の実施状況	13

令和6年度 国民健康保険特別会計 決算の概要

1. 決算規模・決算収支等

(1) 決算規模

令和6年度の決算規模は、

歳入 7,014,265 千円 (前年度 6,928,415 千円)

歳出 6,862,584 千円 (前年度 6,808,163 千円)

となり、決算規模の対前年度比較は、歳入が 85,850 千円 (1.2%) の増加、歳出が 54,421 千円 (0.8%) の増加となった。

(2) 決算収支

*実質収支

令和6年度の歳入歳出差引額(形式収支)は 151,681 千円で、翌年度に繰越すべき財源はないため、実質収支は、形式収支と同額の 151,681 千円となった。

*単年度収支

今年度の実質収支(151,681 千円)から前年度の実質収支(120,252 千円)を差し引いた単年度収支は、31,429 千円となった。

*実質単年度収支

今年度の単年度収支(31,429 千円)に、財政調整基金の積立金や繰入金等を考慮した実質単年度収支は、△159,491 千円となった。

(3) 基金

*財政調整基金

年度末基金残高 303,401,139 円

*出産費貸付基金

年度末基金残高 3,015,079 円

2. 歳入

令和6年度の歳入総額は 7,014,265 千円となり、前年度と比較すると 85,850 千円 (1.2%) の増加となった。

歳入の概要は次のとおりである。

国民健康保険税は 1,351,277 千円で、前年度と比較すると 15,241 千円 (1.1%) 減少し、歳入全体の 19.3%を占めている。

府支出金は 4,800,184 千円で、前年度と比較すると 74,872 千円 (1.5%) 減少

し、歳入全体に占める割合は 68.4%となった。

3. 歳 出

令和 6 年度の歳出総額は 6,862,584 千円となり、前年度と比較すると 54,421 千円（0.8%）の増加となった。

歳出の概要は次のとおりである。

保険給付費は 4,698,158 千円で、前年度と比較すると 68,665 千円（1.4%）減少し、歳出全体の 68.5%を占めている。

国民健康保険事業費納付金は、府内市町村国民健康保険が負担する医療費や、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、介護納付金などに対する市負担分として府へ納めるものであり、歳出全体の 27.8%を占める 1,905,438 千円となった。

国民健康保険特別会計 決算の状況

1. 歳 入

(単位:円.%)

項 目	①令和6年度決算額	②令和5年度決算額	増減①-②	増減率
1 国民健康保険税	1,351,276,701	1,366,518,224	△ 15,241,523	△ 1.1
2 一部負担金	0	0	0	0.0
3 使用料及び手数料	726,992	657,350	69,642	10.6
4 国庫支出金	5,434,000	401,000	5,033,000	1,255.1
5 府支出金	4,800,184,000	4,875,056,000	△ 74,872,000	△ 1.5
6 財産収入	2,605	2,613	△ 8	△ 0.3
7 寄附金	0	0	0	0.0
8 繰入金	716,165,330	594,849,070	121,316,260	20.4
9 繰越金	120,252,106	80,195,050	40,057,056	49.9
10 諸収入	20,223,502	10,735,983	9,487,519	88.4
合 計	7,014,265,236	6,928,415,290	85,849,946	1.2

2. 歳 出

(単位:円.%)

項 目	①令和6年度決算額	②令和5年度決算額	増減①-②	増減率
1 総務費	35,013,480	36,406,434	△ 1,392,954	△ 3.8
2 保険給付費	4,698,157,922	4,766,822,639	△ 68,664,717	△ 1.4
3 国民健康保険事業費納付金	1,905,437,964	1,804,441,835	100,996,129	5.6
共同事業拠出金		156	△ 156	皆減
4 保健事業費	97,425,962	110,174,270	△ 12,748,308	△ 11.6
5 基金積立金	92,628,605	65,198,613	27,429,992	42.1
6 諸支出金	33,920,162	25,119,237	8,800,925	35.0
7 予備費	0	0	0	0.0
合 計	6,862,584,095	6,808,163,184	54,420,911	0.8

主要施策の成果

1. 歳入の概要

(1) 国民健康保険税

令和6年度における国民健康保険税全体の調定額は1,451,003,794円で、前年度と比べて26,055,046円減少した。

このうち現年度分は、調定額1,354,399,600円に対して、収入済額は1,311,490,823円となり、収納率は96.8%と前年度と同率であった。滞納繰越分については、調定額96,604,194円に対して、収入済額は39,785,878円となり、収納率は41.2%と前年度に比べて1.4ポイント増加した。

○年度別国民健康保険税現年度分の状況

(単位：世帯、人、円、%)

年度	世帯数	被保険者数	調定額	対前年度比	収入済額	収納率	1世帯当たり収入済額	1人当たり収入済額
5	8,651	13,892	1,367,090,700	94.5	1,322,714,937	96.8	152,897	95,214
6	8,318	13,153	1,354,399,600	99.1	1,311,490,823	96.8	157,669	99,710

(2) 国庫支出金

マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴うシステム改修費用への補助として5,434,000円の交付を得た。

(3) 府支出金

(ア) 普通交付金

市の保険給付費で負担する医療費等の額を基に交付されるもので、4,645,407,000円の交付を得た。

(イ) 特別交付金

保険給付費等交付金特別交付金は、保険者努力支援分、特別調整交付金分、府繰入金、特定健康診査等分として、それぞれ交付されるもので154,777,000円の交付を得た。

・保険者努力支援分

医療費適正化や収納率向上などへの保険者の努力を促すべく、インセ

ンティブ的に交付されるもので、33,350,000 円の交付を得た。

- ・ 特別調整交付金分

国民健康保険税の減免や軽減による減収や、医療費適正化に向けた保健事業に係る費用などの一部について交付されるもので、39,568,000 円の交付を得た。

- ・ 府繰入金

医療費通知などの医療費適正化に向けた取り組みや、収納率の向上などについて交付されるもので、64,809,000 円の交付を得た。

- ・ 特定健康診査等分

国民健康保険の保険者として、40 歳以上 75 歳未満の被保険者を対象に実施する特定健康診査に係る国及び府の負担分として交付されるもので、17,050,000 円の交付を得た。

(4) 繰入金

一般会計から、保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）209,030,650 円、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）126,799,886 円、未就学児均等割保険税繰入金 3,555,760 円、職員給与費等繰入金 18,083,000 円、産前産後保険税繰入金 902,034 円、出産育児一時金繰入金 20,000,000 円、財政安定化支援事業繰入金 20,918,000 円を繰り入れるとともに、保健事業に係る費用の一部、及び福祉医療制度の充実による国庫支出金減少相当額について、その他一般会計繰入金として 33,327,000 円を政策的に繰り入れた。

結果、一般会計繰入金は合計 432,616,330 円となり、前年度と比べて 23,413,740 円（5.1%）の減少となった。

また、財政調整基金から、283,549,000 円を繰り入れた。

(5) その他収入

使用料及び手数料として 726,992 円、財産収入として 2,605 円、繰越金として 120,252,106 円、諸収入として 20,223,502 円の収入を得た。

○債権放棄報告

木津川市債権管理条例（平成２８年木津川市条例第１２号）第１４条第１項の規定により、次の債権を放棄しましたので、同条第２項の規定により報告します。

【令和６年度債権放棄調書】

債権の名称	放棄した債権額	権利放棄した事由	件数
国民健康保険 一般被保険者 返納金	—	第１号（生活保護・生活困窮者等）	—
	—	第２号（破産等）	—
	55,988 円	第３号（時効経過）	４件
	—	第４号（死亡・行方不明者・少額 債権者）	—
合計	55,988 円		４件

2. 歳出の概要

(1) 総務費

事業運営に係る総務管理費・徴税費・運営協議会費で 35,013,480 円となり、前年度と比べて 1,392,954 円（3.8%）の減少となった。

(2) 保険給付費

保険給付費（療養諸費、高額療養費、移送費、出産育児諸費、葬祭諸費、精神・結核医療付加金）総額は 4,698,157,922 円となり、前年度と比べて 68,664,717 円（1.4%）の減少となった。保険給付費合計に対する療養諸費の占める割合は 87.0%、高額療養費 12.4%、その他の保険給付費は 0.6%となっている。

(3) 国民健康保険事業費納付金

府内市町村国民健康保険が負担する医療費や、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、介護納付金などに対する市の負担分として 1,905,437,964 円を支出した。

(4) 保健事業費

特定健康診査事業として 33,775,777 円、人間ドック等への総合健康診断補助金事業として 44,758,398 円を支出した。

また、医療費通知事業として 2,248,358 円、後発医薬品差額通知等事業として 176,050 円、糖尿病性腎症重症化予防事業や健康教育事業、健康教室事業、服薬情報通知事業などに 16,467,379 円を支出した。

(5) 基金積立金

財政基盤の安定を図るため、財政調整基金に 92,628,605 円を積み立てた。

(6) 諸支出金

(ア) 償還金及び還付加算金

国民健康保険税過誤納還付金及び加算金として 12,080,839 円を支出した。

(イ) 繰出金

令和 5 年度の一般会計繰入金の精算により 15,494,323 円を繰り出した。

また、京都山城総合医療センターに対する直営診療施設勘定繰出金として 6,345,000 円を繰り出した。

参 考 資 料

1. 一般状況

令和6年度中の被保険者数は、世帯数で295世帯、被保険者数で595人が減少し、令和6年度末現在における国保加入世帯数は8,106世帯、被保険者数は12,755人となった。

また、年度平均加入世帯数は8,318世帯、被保険者数は13,153人となり、前年度と比べ世帯で333世帯、被保険者数では739人の減少となった（表1参照）。

（表1）年度別世帯数、人口及び被保険者数の状況

年 度	市 全 体 (各年度末)		国 保 加 入 者 (年度平均)		加 入 率		加 入 者 対前年度比	
	世帯数 (世帯)	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	世帯 (%)	人員 (%)	世帯 (%)	人員 (%)
5	33,275	79,528	8,651	13,892	26.0	17.5	96.6	95.1
6	33,525	79,116	8,318	13,153	24.8	16.6	96.2	94.7

（1） 職員数 事務職員 専任9名・兼任3名

（2） 国民健康保険運営協議会

委員 被保険者代表6名・保険医代表6名・公益代表6名 計18名

① 第1回運営協議会 令和6年8月1日開催 出席委員17名

・議題 令和5年度木津川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について
国民健康保険税について

② 第2回運営協議会 令和7年1月24日開催 出席委員11名

・議題 令和7年度国民健康保険税率の見直しについて

③ 第3回運営協議会 令和7年1月30日開催 出席委員14名

・議題 国民健康保険税率の見直しについて
令和7年度木津川市国民健康保険事業計画(案)について
令和7年度木津川市国民健康保険特別会計予算(案)について

2. 診療費の状況

令和6年度における保険給付費は4,698,157,922円となり、前年度と比べて68,664,717円（1.4%）の減少となった。

療養諸費は4,087,357,642円となり、前年度と比べて2.0%の減少となった。

高額療養費は583,455,609円となり、前年度と比べて3.6%の増加となった。

その他の保険給付費（移送費・出産育児一時金・葬祭費等）は27,344,671円となり、前年度と比べて20.5%の減少となった。

療養諸費費用額負担区分では、保険者負担分73.72%、一部負担金22.65%、他法負担分のうち国保優先は3.63%となっている。

療養諸費費用額のうち療養の給付が98.5%を占め、療養費は1.5%となっている。

なお、被保険者1人当たりの保険給付費（審査支払手数料等を除く）は、前年度と比べて14,040円増加し、356,189円となった（表2・表3参照）。

（表2）令和6年度一般被保険者療養諸費費用額負担区分（年報C表より）

区 分	費 用 額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他 法 負 担 分		1人当たりの費用額 (円)
				他法優先 (円)	国保優先 (円)	
療 養 の 給 付 等	5,432,356,420	4,005,564,839	1,230,020,357	0	196,771,224	413,013
療養費等	80,793,829	58,676,869	18,804,037	0	3,312,923	6,143
計	5,513,150,249	4,064,241,708	1,248,824,394	0	200,084,147	419,156
割 合	100.00 (%)	73.72 (%)	22.65 (%)	0.00 (%)	3.63 (%)	

（表3）保険給付費の年度別の状況（審査支払手数料及び出産費貸付金を除く。）

区 分		令和5年度(円)	令和6年度(円)	対前年度比(%)
療 養 給 付 費		4,106,941,778	4,015,440,260	97.8
療 養 費		48,479,791	58,717,985	121.1
高 額 療 養 費		563,315,659	583,455,609	103.6
そ の 他 保 険 給 付 費		34,402,744	27,338,581	79.5
内 訳	出 産 育 児 一 時 金	21,475,508	15,723,365	73.2
	葬 祭 費	4,400,000	3,100,000	70.5
	移 送 費	0	0	0.0
	精神・結核医療付加金	8,508,122	8,515,216	100.1
	傷 病 手 当 金	19,114	0	皆減
合 計		4,753,139,972	4,684,952,435	98.6
1人当たりの保険給付費		342,149	356,189	104.1

(1) 療養の給付の状況

① 年度別受診件数の状況

受診件数の年度別推移は（表4）のとおりである。

令和6年度は入院 2,552 件（1,902,404,070 円）、入院外 123,743 件（1,987,530,931 円）、歯科 31,729 件（431,019,310 円）の計 158,024 件となり、前年度と比べ 7,513 件（4.5%）の減少となった（表4 参照）。

（表4） 年度別受診件数

年度	受 診 件 数 （ 件 ）				1 人当たり受診件数（件）			
	入院	入院外	歯科	合計	入院	入院外	歯科	合計
5	2,725	130,559	32,253	165,537	0.20	9.40	2.32	11.92
6	2,552	123,743	31,729	158,024	0.19	9.41	2.41	12.01

② 年度別1件当たり診療費の状況

1件当たりの診療費の年度別推移は、（表5）のとおりである。

令和6年度全体では 27,344 円となり、前年度と比べて 977 円（3.7%）の増加となった。診療種別毎にみると、入院 745,456 円、入院外 16,062 円、歯科 13,584 円で、対前年度対比それぞれ 110.9%、99.6%、102.7%となった（表5 参照）。

（表5） 年度別1件当たり診療費

年度	1 件当たり診療費（円）				対前年度比（%）			
	入院	入院外	歯科	全体	入院	入院外	歯科	全体
5	672,416	16,127	13,233	26,367	97.1	98.0	99.2	98.2
6	745,456	16,062	13,584	27,344	110.9	99.6	102.7	103.7

③ 年度別1人当たり診療費の状況

被保険者1人当たりの診療費の年度別推移は、（表6）のとおりである。

令和6年度合計では 328,516 円となり、前年度と比べて 14,327 円（4.6%）の増加となった。診療種別毎にみると、入院 144,637 円、入院外 151,109 円、歯科 32,770 円で、対前年度比それぞれ 109.7%、99.7%、106.7%となった（表6 参照）。

（表6） 年度別1人当たり診療費

年度	1 人当たり診療費（円）				対前年度比（%）			
	入院	入院外	歯科	合計	入院	入院外	歯科	合計
5	131,898	151,568	30,723	314,189	101.0	100.4	103.0	100.9
6	144,637	151,109	32,770	328,516	109.7	99.7	106.7	104.6

(2) 高額療養費の状況

令和6年度の高額療養費支給額は583,455,609円となり、保険給付費総額の12.4%を占めている。高額療養費支給該当件数は、前年度と比べ54件減少の9,423件となったが、支給額は、20,139,950円(3.6%)増加し、1件当たりの支給額は61,918円(対前年度比4.2%増加)となった。高額介護合算療養費は24件、431,643円であった(表7参照)。

(表7) 高額療養費の状況

		令和5年度	令和6年度	対前年度比(%)
件	数(件)	9,477	9,423	99.4
高額療養費支給額(円)		563,315,659	583,455,609	103.6
1件当たり支給額(円)		59,440	61,918	104.2
(再掲)	件数(件)	18	24	133.3
高額介護合算療養費	支給額(円)	434,913	431,643	99.2

(3) その他の保険給付の状況

① 出産育児一時金

令和6年度中に支給した出産育児一時金は35件15,723,365円となり、前年度と比べて件数で10件、支給額で5,752,143円減少した。

② 葬祭費

令和6年度中に支給した葬祭費は62件(5万円/件)3,100,000円となり、前年度と比べて件数で26件、支給額で1,300,000円減少した。

3. 主な保健事業の実施状況

事業名	令和5年度	令和6年度
人間ドック補助事業 (総合健康診断補助金事業)	申込者数：1,609人 受診者数：1,542人	申込者数：1,592人 受診者数：1,539人
特定健康診査 (特定健康診査事業)	対象者：11,027人 受診者：3,042人 (内訳) 個別健診：2,857人 集団健診：185人	対象者：10,589人 受診者：2,708人 (内訳) 個別健診：2,472人 集団健診：236人
特定保健指導 (特定健康診査事業) (データヘルス事業)	対象者：452人 実施者：133人 (内訳) 指導完了 73人 初回面接のみ 37人 実績評価のみ 23人	対象者：405人 実施者：116人 (内訳) 指導完了 95人 初回面接のみ 12人 実績評価のみ 9人
特定健診継続 受診対策 (データヘルス事業)	対象者：11,027人 イベント参加者：120人	対象者：10,589人 イベント参加者：116人
特定健診未受診 者対策 (データヘルス事業)	対象者：8,202人 勧奨後受診者：1,946人 ※通知・電話により勧奨	対象者：7,561人 勧奨後受診者：1,570人 ※通知により勧奨
特定保健指導 未利用者対策 (データヘルス事業)	電話勧奨：385人中48人利用 訪問勧奨：100人中31人利用 ※健診結果返却時等に案内を送付後、年間を通じて随時、電話や訪問により利用勧奨を実施。	電話勧奨：257人中71人利用 訪問勧奨：148人中74人利用 ※健診結果返却時等に案内を送付後、年間を通じて随時、電話や訪問により利用勧奨を実施。
特定健診異常値 放置者対策 (データヘルス事業)	対象者：1,113人 勧奨後受診者：465人(41.8%) ※全員へ個別通知し、回答により受診状況を把握。 未回答者には、生活習慣病重点的に再勧奨を実施。	対象者：996人 勧奨後受診者：398人(40.0%) ※全員へ個別通知し、回答により受診状況を把握。 未回答者には、生活習慣病重点的に再勧奨を実施。

事業名	令和5年度	令和6年度
糖尿病性腎性 重症化予防事業 (データヘルス事業)	①ハイリスク者 実施：0人 ②治療中断者 対象者：5人 受診者：1人	①ハイリスク者 実施：3人 ②治療中断者 対象者：8人 受診者：2人 ③未受診者対策 通知者：226人 うち203人受診確認済み (レセプト確認を含む)
健康教育事業 (データヘルス事業)	骨密度測定：46人 食後血糖測定：56人 ロコモ度チェック：88人	骨密度測定：65人 認知機能簡単テスト：37人 ロコモ度チェック：72人 ナトカリ測定：42人
ウォーキングポ イント（インセン ティブ）事業 (データヘルス事業)	対象者：木津川市民 ①「ある古っ都」 登録者：299人	対象者：木津川市民 ①「ある古っ都」 登録者：339人 うち国保77人
服薬情報通知 事業 (データヘルス事業)	対象者：33人 送付者：33人 対応者：4人 ※FAX、電話、レセプト確認	対象者：15人 送付者：15人 対応者：3人 ※FAX、電話、レセプト確認
健康教室事業 (データヘルス事業)	①栄養教室（全4回） 参加者：のべ54人 ②運動教室（全4回） 参加者：のべ50人 ③プレ糖尿病講座（全4回） 参加者：のべ57人 ※実施日ごとに募集	①健康教室（全4回） 参加者：のべ42人 ②運動教室（全4回） 参加者：のべ43人 ③糖尿病講座（全4回） 参加者：のべ30人 ※実施日ごとに募集
後発医薬品差額 通知等事業 (後発医薬品差額通知等 事業)	普及率：76.33% (厚労省指定薬剤のみ数量ベース) 削減効果額：3,928,443円 通知数：2,030通 ※R5年度分累計	普及率：77.4% (厚労省指定薬剤のみ数量ベース) 削減効果額：678,543円 通知数：724通 ※R6年度分累計